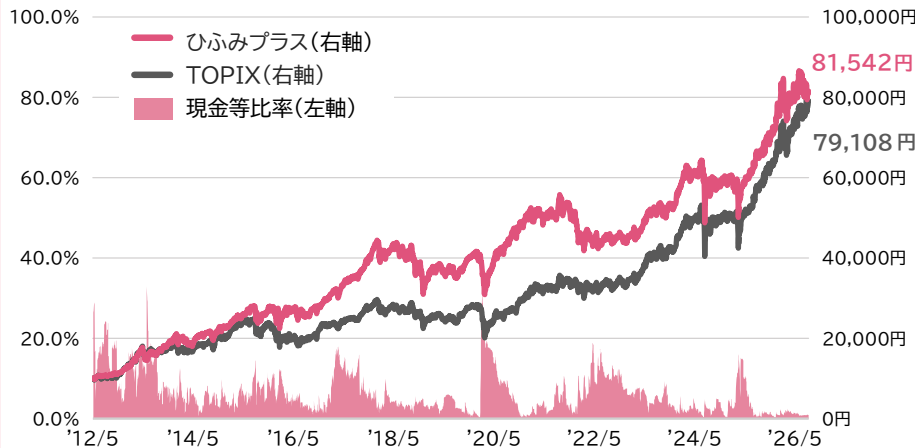


運用実績

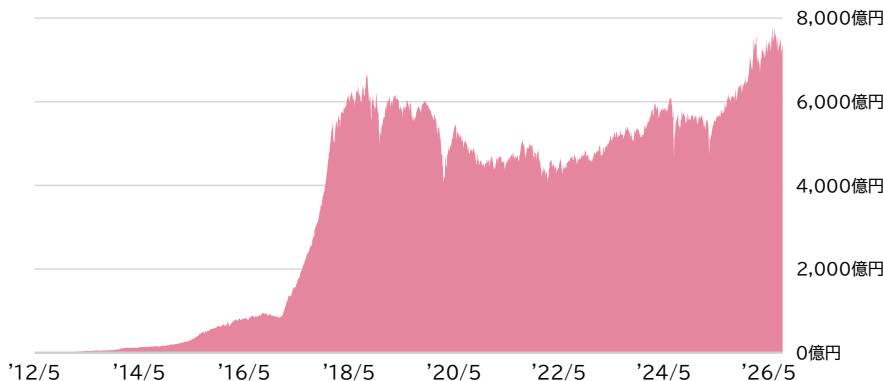
■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみプラス	TOPIX
1ヵ月	0.33%	3.85%
3ヵ月	-1.57%	5.17%
6ヵ月	-3.77%	6.77%
1年	24.18%	38.28%
3年	55.48%	91.24%
5年	56.41%	139.34%
10年	217.47%	295.25%
設定来	715.42%	691.08%

■ 純資産総額の推移



■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第14期	2025年9月	0円
第13期	2024年9月	0円
第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
設定来合計		0円

■ ひふみプラスの運用状況

基準価額	81,542円
純資産総額	7,338.76億円

■ ひふみプラス投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.10%
現金等	-0.10%
合計	100.00%

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%(税込)、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%(税込)、1,000億円を超える部分については年率0.8580%(税込)となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日(2012年5月25日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	11,202.99億円
組み入れ銘柄数	73銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	99.11%
海外株式	-
現金等	0.89%
合計	100.00%

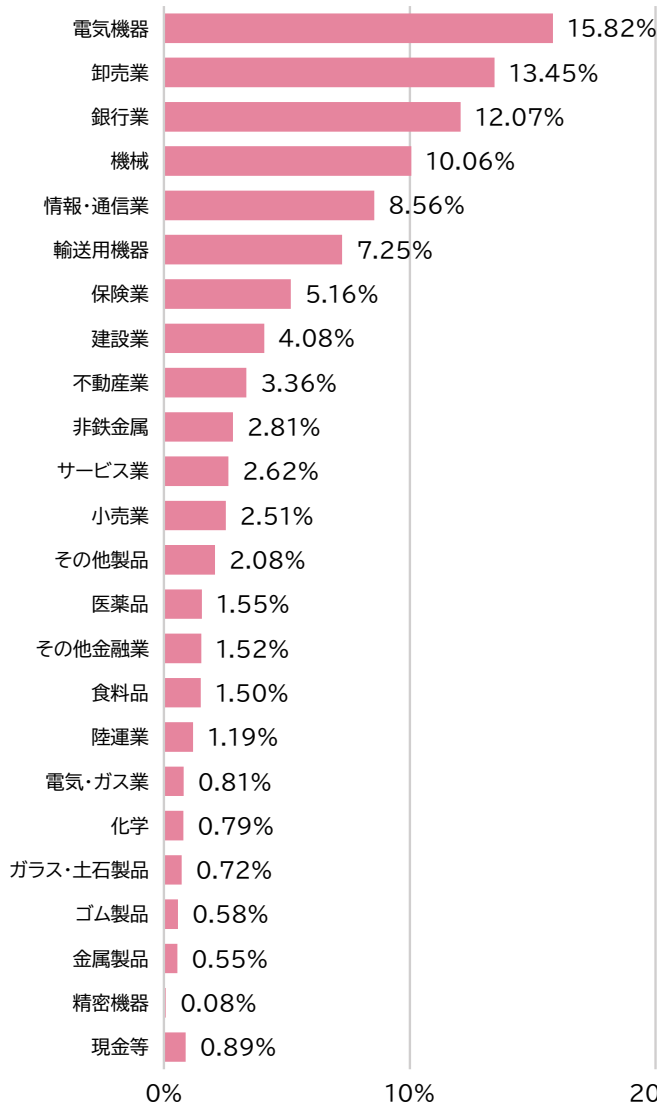
■ 市場別比率

プライム市場	98.20%
スタンダード市場	0.91%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	0.89%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

5兆円以上	58.72%
1兆円以上5兆円未満	26.21%
3,000億円以上1兆円未満	10.91%
300億円以上3,000億円未満	3.27%
300億円未満	-
現金等	0.89%
合計	100.00%

■ 業種別比率



※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「業種別比率」は東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	6.18%
総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとても高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。						
2	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	4.64%
日本の3大金融グループのひとつ。銀行・信託・証券を擁する総合金融グループで、海外事業を強化。また、デジタル化を進めるとともに、自社株買い・増配など株主還元を強化し、ROE向上にも注力している。						
3	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	4.06%
大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。						
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.87%
日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。						
5	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	3.36%
丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、株主還元強化を通じた資本効率改善にも期待。						
6	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	3.21%
生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。2029年度末までに政策保有株の保有を0にする目標を掲げる。成長と還元のバランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニー。						
7	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	3.21%
金属・エネルギーを強みとして資源関連ビジネスの持続的な成長に期待。非資源ビジネスの改善と成長がさらなるROE向上へのカギであり、資源・非資源の両輪が企業価値を押し上げる。						
8	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.14%
ゲーム、音楽、アニメなど、複数のエンタメ領域で強みを持ち、イメージセンサー事業も保有する総合エンタメテック企業。各事業間の連携を通じて業績を堅調に積み上げていくことに期待。						
9	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	3.01%
防衛・民間航空機・造船を中心に構造的な利益成長が継続。資本効率改善に向けた事業再編や改善をやり切れるかが焦点。次世代エネルギーである水素においても業界をリードする立ち位置。						
10	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	2.82%
放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。						

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

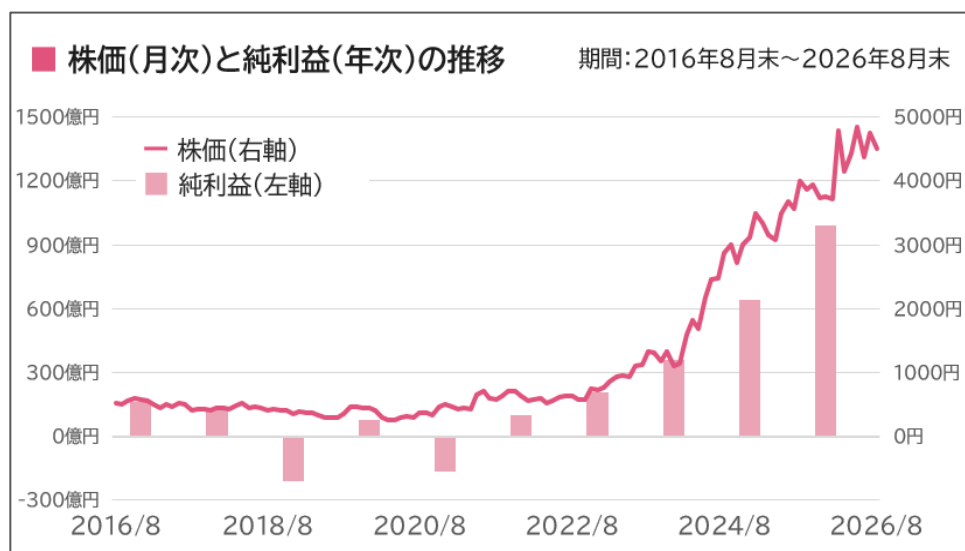
No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	2.81%
12	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	2.77%
13	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	2.49%
14	三菱電機	6503	大型	プライム市場	電気機器	2.37%
15	三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	2.29%
16	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	プライム市場	電気機器	2.10%
17	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	2.08%
18	第一ライフグループ	8750	大型	プライム市場	保険業	1.95%
19	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	1.92%
20	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.88%
21	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	1.80%
22	りそなホールディングス	8308	大型	プライム市場	銀行業	1.77%
23	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.74%
24	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.70%
25	大塚ホールディングス	4578	大型	プライム市場	医薬品	1.55%
26	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.52%
27	ローツェ	6323	大型	プライム市場	機械	1.43%
28	ダイフク	6383	大型	プライム市場	機械	1.41%
29	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.39%
30	ゆうちょ銀行	7182	大型	プライム市場	銀行業	1.34%

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

アシックス(7936)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

アシックスは「健全な身体に健全な精神があれかし」を創業哲学に掲げ、日本発のグローバルスポーツブランドとして持続的な成長を続けています。2026年度は売上高1兆円超、営業利益1,950億円を計画しており、いずれも過去最高を更新する見通しで、業界トップクラスの収益性を誇ります。

主力のパフォーマンスランニングに加え、スポーツスタイルおよびオニツカタイガーがそれぞれ着実に育っており、高収益な新たな成長柱へと進化しました。特にオニツカタイガーは欧州でラグジュアリーライフスタイルブランドとしての地位を確立しつつあり、一過性のトレンドに依存しない強固なブランド力を構築しています。

成長の土台となっているのが「Global Integrated Enterprise(GIE)への変革」です。グローバル共通基盤によるデータの一元管理と、現地の知見や専門性を活かす分権的な運営を融合させることで、統合と多様性を両立した経営モデルを推進しています。また、会員プログラム「OneASICS」を核としたランニングエコシステムの構築により、顧客との長期的な関係性と顧客生涯価値の向上を目指しています。

研究開発拠点の欧米への拡大や知的財産戦略の強化、レジリエントなサプライチェーンの構築など、次の成長フェーズに向けた基盤整備も着実に進んでおり、日本発グローバルNo.1スポーツブランドの実現に向け、さらなる飛躍が期待されます。創業者・鬼塚喜八郎氏が体現してきた挑戦と革新の精神は、時代を超えてアシックスのDNAとして今なお脈々と受け継がれており、その創業者精神こそが、グローバルブランドへの飽くなき挑戦を支える根幹となっています。今後のアシックスのさらなる成長に向けた挑戦を応援していきたいと思えます。

運用責任者よりお客様へ

2026年8月の日本株式市場は、AI関連株への物色の継続と拡大により、日経平均株価が前月末比+3.03%、TOPIX(配当込み)+3.85%と、ともに上昇しました。ひふみプラスのパフォーマンスは、+0.33%となり、TOPIXに劣後しました。当ファンドでは、AI関連企業や半導体製造装置メーカーへの投資を積極的に行ないながら、特定の業種や銘柄に偏ることなく、今後高成長が期待できる幅広いセクターへバランスよく投資を行なっています。

7月から8月にかけての相場では、これまで市場を力強く牽引してきたAI・半導体関連銘柄が大幅に下落する局面となりました。一方で、日本銀行による政策金利引き上げへの思惑を背景に銀行株が上昇し、またAIディスラプション(AIによる破壊的変革)懸念によって長らく大幅下落を余儀なくされてきたIT・ソフトウェア関連株が力強く反発するなど、相場の主役が目まぐるしく入れ替わる展開となりました。こうした相場環境の変化に対し、当ファンドではAI・半導体関連企業への投資を継続しながらも、高成長への期待が大きい総合商社や防衛関連企業、デベロッパー、IT・ソフトウェア関連企業、そしてメガバンクへも積極的に投資を行ない、ポートフォリオの多様化を着実に進めてきました。その背景には明確な意図がありました。AI・半導体関連との相関が薄く、独自の事業モデルに支えられた持続的な利益成長が期待できる企業をポートフォリオに組み込むことで、AI・半導体関連株が急落する局面においても、お客様の大切な資産をしっかりと守ることができると考えていたからです。実際に、非AI・半導体関連の保有銘柄について7~8月に発表された4~6月期の決算内容を精査すると、市場の期待を大幅に上回る実績が相次いで確認され、私たちが描いていたシナリオ通りの結果となりました。しかしながら、株価の反応という点では、AI・半導体関連銘柄の下落幅を打ち消すほどの上昇には至らず、結果として想定を下回るものとなったことも正直にお伝えしなければなりません。それでも、私たちはこの状況を悲観していません。投資先企業の株価は、優れた企業業績と連動しながら、時間をかけて着実に上昇していくものだと確信しているからです。今回の決算において特筆すべき点は、「継続性」の一言に尽きます。投資先企業が示した利益成長は、単なる一時的・一過性の利益によるものではなく、事業の本質的な競争力と構造的な成長トレンドに裏打ちされた、継続性を伴うものでした。この点において、私たちの確信はいつそう深まっており、自信を持って投資を続けています。投資先企業のさらなる利益成長が、やがてお客様の資産の着実な増大へとつながっていくと信じています。

まだ市場が気づいていない成長企業を、誰よりも早く、誰よりも深く発掘することに一意専心で取り組んでまいります。皆様の大切な資産と夢を背負い、ひふみはこれからも前進し続けます。

(9月3日)



ひふみプラス
運用責任者
内藤 誠



ひふみプラス
共同運用責任者
大原 健司

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

米国中間選挙控え重要イベント目白押し

金利上昇下の世界株高、景気・業績の拡大継続がカギ



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

世界株は、主要国株価指数が景気・業績の拡大を原動力に最高値圏で推移しています。主要国の10年国債金利は上昇基調を辿っており、世界的株高の帰趨は景気・業績の拡大が金利高に優るのかにかかっていると推察されます。特にAI&半導体ブームの中で、AI関連投資の拡大、収益増加の好循環が続くのが注目されます(⇒好循環継続見通し)。世界経済は、先行指標のグローバルPMI(購買担当者景気指数)製造業が2025年8月以降、景気の分かれ目の50を連続して上回るなど堅調が続いています。主要国のEPS増益率は上方修正基調が続いており、米S&P500が26年+33%、TOPIXが同+22%、STOXX欧州600が同+19%と好調持続です(FactSetアナリストコンセンサス予想)。

金融政策面では9月中旬が再注目です。ECB理事会(9月9~10日開催)はラガルド総裁はじめ多くの理事がインフレ抑制重視を明示しており、市場は利上げを有力視しています。FOMC(15~16日)は従来、利上げと据置見通しがほぼ五分五分でしたが、ウォーシュFRB議長講演(8月28日ジャクソンホール会合)のタカ派的発言などから利上げ寄りの見通しに変化しています。中間選挙(11月3日)を控えてトランプ政権から利上げ反対プレッシャーなどもあり、難しい判断を迫られそうですが、最終的にはデータ重視で、11日発表の8月のCPI統計が重視されそうです(前月比+0.2%かそれ以下ならば据置、それを大きく上回れば利上げの可能性が高まると推察されます)。日銀は、日米の円買い協調介入と政策の整合性や、米国政府の意向などを受けて利上げが有力視されています。日米政府は過剰な円安の是正のために円買い協調介入(7月末)を行ないましたが、ドル円レートが再び160円/ドルの円安に進行、協調介入第二弾の思惑が台頭しています。日銀の利上げと利上げペースの加速化などが9月会合で示されるのか、過剰円安の是正に向けての動きがいくつか出てきそうですし、ドル円レートが動意づく可能性があります。

イラン戦争は、米国の対イラン制裁強化(イランと取引する第三国の銀行・企業までドル決済網から締め出す二次制裁の本格化)が打ち出されました。イラン原油を一手に輸入する中国に対して、中国大手銀行に二次制裁が発動されるのが注目されます。イラン戦争は両国の軍事衝突が再び本格化しつつあり、これらを受けて原油市況は上昇に転じています。ホルムズ海峡の段階的正常化で油価軟化、インフレ抑制、金利低下シナリオは、上記の一連の動きを受けて後退しました。米・イラン間の緊張が高まる場合には原油高、インフレ懸念、金利上昇を通じて株価の下押し要因になりそうです。

日本の政治面では、政府・与党が食料品の消費税率を8%⇒1%に引き下げを柱とする税制改正大綱を9月半ば頃にまとめる見通しです。その後、自民党の役員人事や内閣改造が行なわれ、9月末頃からの臨時国会に臨むとみられます。食料品の消費税減税は2年間限定の時限措置で財源(年間約5兆円、2年で約10兆円)を税収上ブレ分、税外収入、補助金などの縮小で手当し、赤字国債に頼らない方針です。7月に急落した高市内閣支持率は底入れ・改善の動きを示しており、日本株にとっては朗報と評価されます。

世界株は、①景気・企業業績の堅調と、②油価上昇やインフレ懸念、金利上昇の強弱要因が綱引きする、高値もみ合いの構図になっています。イラン戦争が勃発した2月末以降、米10年国債利回りを筆頭に主要国長期金利は上昇基調を辿っています。中東(ホルムズ海峡)情勢が悪化するのか、改善に転じるのか、世界の株価や金利動向を左右しそうです。中間選挙(11月3日)が近づく中で、現状のベースシナリオはトランプ政権が一段の悪化を回避し、米国株を筆頭に世界株は総じて高値もみ合いを予想します。当面の上ブレ、下ブレは中東情勢の改善、悪化が主因になりそうです。

(9月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

最近モノの値段や気温など、いろいろなものが上がっています。皆さんがいま注目している「上がっている」「上がったと感じている」ものは何ですか？



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネー
ジャー

Setlog。Vlogを作るアプリです。何気ない数秒を記録していく感じで、なんかこれすげえ～上がってんな～と思ったもののひとつです。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

アーティストのライブチケットの倍率です。ファンクラブに入ってファンクラブ先行で応募しても平気で外れます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・ファンドマネー
ジャー

一次情報の価値。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマネー
ジャー

世の中の不確実性が高まっているので、人々の意識や行動に変化が出ていると思います。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

積読のままの本が積み上がっています。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

米国出張に行くたびにアメリカの物価はやはり高いなと感じています。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

僕の血圧。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

個人投資家含め市場参加者の裾野や知識。Xを見ていても、よく調べているなあと思うものが多々ある印象です。負けてられないと気合が入ります。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

首都圏の大学の学生に占める、首都圏出身者の比率です。かつては首都圏や関西圏に進学者を多く送り込んだ地元のトップ高の進学先で、地元国立大学の重要性が高まっているのを聞き、ただの地元志向ではなく、私たちの親世代より、地方の今の親たちに余裕がない可能性もあるのでしょうか。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

持続的な利益成長が可能な日本企業の数が増えていると感じます。毎日取材をしていると日本企業の成長意欲が増えています。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

LLMトークン消費量の増加ペースには驚かされます。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

時間の経つスピードは、加速度的に上がっているように感じます。2026年もあっという間に3分の2が経過してしまいました。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

日本人の投資リテラシー。私も負けないように発信の質を上げていきたいです。

運用メンバーからのメッセージ



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

ポピュリズムと分極化、民族主義の機運が高まっていることを感じます。歴史的にみるとレジームの機能が落ちていく時に起きる現象で、第二次世界大戦後のレジームが80年も経ったのであまり違和感はないですが、もし起こり得るグレートリセットの引き金が何になるか・次のヘゲモニーを握るのが誰になるか・個人としてどういう戦略を取れば恩恵を受けるか、というところは考えてみると面白いと思っています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
シニア・ファンドマネージャー

コンビニスイーツが高くなったなあと感じています。甘いものが食べたいときには、価格帯が一回り安いアイスクリームコーナーに流れていくようになりました。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

サウナに行く頻度。時間があればつつい行ってしまうです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

市場目線では半導体スポット価格、賃金(春闘)、金利などに注目しています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

豪雨の頻度と水害時の水位です。想定を大きく上回るような豪雨が各地で頻発しており、住宅などの立地や浸水対策などを見直す必要がありそうに思われます。

R&I ファンド大賞2025 投資信託10年 国内株式コア部門 優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。

■ ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



■ 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■ 投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■ お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

■ お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%(税抜き3.00%)を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逦減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)				
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
その他費用・ 手数料	1000億円を超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■ 当ファンドや販売会社についての照会先


RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ
社名を変更します。
電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

販売会社(銀行)

2026年9月7日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

※販売会社には取次先金融機関が含まれます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行 (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行 (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社* ²	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行 (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社長崎銀行 (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			

*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社(銀行)

2026年9月7日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

※販売会社には取次金融機関が含まれます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社* ² (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社(証券会社・その他金融機関)

2026年9月7日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社 ^{*2} (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3071号	○			
東海東京証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村證券株式会社 ^{*2} (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ^{*2} (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社 (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。